

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

2021年12月24日

【中間会計期間】

第158期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】

静岡鉄道株式会社

【英訳名】

Shizuoka Railway Co., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 川 井 敏 行

【本店の所在の場所】

静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】

(054)254 - 5142

【事務連絡者氏名】

主計部長 井 石 英 介

【最寄りの連絡場所】

静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】

(054)254 - 5142

【事務連絡者氏名】

主計部長 井 石 英 介

【縦覧に供する場所】

該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (千円)	83,953,898	70,722,295	73,924,725	169,111,543	156,017,212
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,218,324	1,892,949	170,028	1,430,320	2,338,232
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	846,161	3,265,853	568,087	1,281,626	3,711,070
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	990,420	3,086,332	770,540	918,993	2,505,147
純資産額 (千円)	33,942,512	30,616,264	34,517,376	33,871,782	31,210,357
総資産額 (千円)	164,520,878	170,091,412	169,117,719	168,294,465	171,314,224
1株当たり純資産額 (円)	1,121.45	1,010.53	1,141.99	1,118.78	1,032.74
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は中間(当期)純損失 金額() (円)	28.32	109.31	19.01	42.89	124.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	17.7	20.2	19.9	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,436,499	3,246,724	353,464	3,628,631	6,671,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,452,263	3,887,283	4,554,143	10,935,982	7,739,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,638,663	2,730,397	4,037,472	6,121,939	1,477,131
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,071,224	5,225,750	3,381,901	3,135,911	3,545,107
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,796 (1,538)	4,809 (1,989)	4,622 (1,863)	4,749 (2,088)	4,670 (2,001)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期中間連結会計期間の期首から適用しており、第158期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (千円)	7,142,181	5,353,830	7,254,714	14,825,004	12,518,170
経常利益又は経常損失 () (千円)	566,503	222,515	319,775	357,753	728,558
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (千円)	704,038	739,586	439,512	474,296	1,495,838
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	7,496,418	6,078,736	6,076,574	6,900,449	5,675,294
総資産額 (千円)	65,990,966	70,415,845	71,797,803	67,097,949	71,391,673
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	3.5
自己資本比率 (%)	11.3	8.6	8.4	10.3	7.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	494 (113)	489 (103)	441 (84)	507 (103)	472 (107)

- (注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期中間会計期間の期首から適用しており、第158期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、静岡トヨペット(株)は、2021年4月1日付でトヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)及び(株)マイカー静岡を吸収合併し、トヨタユニテッド静岡(株)に商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	1,326	(240)
流通事業	597	(1,384)
自動車販売事業	1,779	(106)
不動産事業	274	(32)
レジャー・サービス事業	493	(89)
建設事業	93	(7)
全社(共通)	60	(5)
合計	4,622	(1,863)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	111	(9)
不動産事業	97	(6)
レジャー・サービス事業	173	(64)
全社(共通)	60	(5)
合計	441	(84)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。前年同期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により経済活動の停滞が長期化し、静岡県内では2021年8月から9月にかけて緊急事態宣言が発令されるなど厳しい状況が続きました。また、ワクチンの接種により収束が期待されたものの、変異株の流行による感染の再拡大、世界的な原油価格の高騰、半導体不足による自動車関連産業への影響など不安要素が多く残っており経済活動の停滞が引き続き続くものと予想されます。

当中間連結会計期間につきましては、職域接種の実施や各種感染防止対策を講じることで従業員の新型コロナウイルスへの感染を最小限に食い止め、お客様と従業員の安全を第一に考え事業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当中間連結会計期間における流動資産の残高は65,620,507千円となり、前連結会計年度末に比べ3,722,566千円の減少となりました。主な要因は棚卸資産の減少であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間における固定資産の残高は103,497,211千円となり、前連結会計年度末に比べ1,526,060千円の増加となりました。主な要因はレジャー・サービス事業における新店舗建設に伴う建物及び構築物の増加であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債の残高は134,600,342千円となり、前連結会計年度末に比べ5,503,525千円の減少となりました。流動負債は77,901,689千円（前連結会計年度末は83,208,156千円）、固定負債は56,698,653千円（前連結会計年度末は56,895,710千円）となっております。主な要因は支払手形及び買掛金の減少であります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産の残高は34,517,376千円（前連結会計年度末は31,210,357千円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を計上しております。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の業績につきましては、新型コロナウイルスの再拡大による緊急事態宣言の再発令等によ

り、外出や県境を越える移動の自粛が続いたこと等から、引き続き厳しい事業環境におかれましては。しかしながら、2020年4月に発令された最初の緊急事態宣言の影響を大きく受けた前中間連結会計期間に比べ、国内の人の移動を伴う社会活動や経済活動が一部回復したことから、売上高は73,924,725千円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面では売上高増加に加えて、業務効率化や固定費の見直し等コスト削減により、経常利益は170,028千円(前年同期は経常損失1,892,949千円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、568,087千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3,265,853千円)となりました。

なお、当社グループでは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、2021年8月～9月に緊急事態宣言再発令の影響を受けたものの、利用者数は増加いたしました。なお、定期利用者については徐々に回復している一方、不要不急の外出自粛の影響等により定期外の利用者数の回復は鈍い状態が続きました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、前年同期に続き団体利用は少なかったものの、利用者数は前年同期に比べて増加しました。なお、安全対策の設備更新のため、2021年6月16日から1ヵ月間、運休いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、鉄道事業同様に緊急事態宣言再発令の影響を受けたものの、利用者数は増加いたしました。なお、高速バスについては2020年4月の緊急事態宣言発令以降、行先の感染状況やお客様のご利用状況に合わせて運休および運行再開を実施しておりますが、2021年8月29日より中部横断自動車道の全線開通に合わせ「静岡甲府線」の運行を再開いたしました(土日祝運行)。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバスでは、オリンピック輸送等により稼働数が増加したものの、移動自粛および団体旅行を控える傾向が引き続き影響し、大きな回復とはなりませんでした。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、前年同期比で運送回数は増加したものの、緊急事態宣言発令等により夜間を中心に利用者数の大きな増加はありませんでした

以上の結果、交通事業の売上高は5,552,542千円(前年同期比6.6%増)、セグメント損失は644,033千円(前年同期はセグメント損失1,141,350千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、2021年7月沼津市に「しずてつストア大岡店」を開店いたしました。また、2021年9月には新静岡セノバリニューアルに合わせ「しずてつストア新静岡セノバ店」をリニューアルオープンいたしました。なお、巣ごもり需要の高まりが落ち着いたこと等から既存店売上は減少いたしました。

食堂売店事業の静鉄リテイリングでは、前年同期比で売上は増加したものの、富士山静岡空港の売店、高速道路のサービスエリア等事業所の多くが観光地や交通インフラにあることから、緊急事態宣言再発令の影響もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、流通事業の売上高は21,814,160千円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は205,794千円(前年同期比54.4%減)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業のトヨタユナイテッド静岡では、店舗における営業時間短縮等があった前期に比べ、新車・中古車ともに販売台数が増加いたしました。しかしながら、世界的な半導体不足や新型コロナウイルスの影響による海外工場のロックダウン等により、新車受注残台数が増加しております。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、リース事業において回復傾向が見られるものの、外出自粛や緊急事態宣言再発令の影響によりレンタカー事業で厳しい状況が続きました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は34,976,773千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は743,670千円(前年同期はセグメント損失149,266千円)となりました。

(d)不動産事業

不動産賃貸事業では、2021年7月に複合商業施設「沼津大岡ショッピングセンター」を開業いたしました。同施設は当社分譲マンション「グランアネシス沼津大岡」が隣接する商住一体開発で、敷地内には、しずてつストア大岡店、ドラッグストア、24時間営業フィットネスをテナントとして誘致いたしました。

不動産販売事業では、コロナ禍において在宅時間が増えたことによる住環境への関心の高まりを受け、分譲マンションおよび戸建住宅の引き渡し戸数が増加いたしました。また、住み替えを後押しするサービスとして、資金確保の一助となるリースバック「キープ住マイル」の提供を開始いたしました。この他リフォーム事業では、お客様の関心の高い抗菌加工を施した部材やタッチレス設備を使用し、衛生面と快適性を両立したリノベーション物件の提案を強化しました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバ開業10周年に向け2021年6月と9月の2度にわたり飲食および食物販を中心に大規模リニューアルを実施いたしました。さらに9月22日からは10周年記念事業を開始し、様々な企画で各テナントの売上増につなげました。なお、5月からは各テナントに営業時間の裁量をもたせる「トライ！はたらく時間PROJECT」を開始し、テナント従業員の働き方改革を進めています。

以上の結果、不動産事業の売上高は6,041,893千円(前年同期比64.3%増)、セグメント利益は261,697千円(前年同期はセグメント損失236,510千円)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、前期に比べて稼働率が上昇したものの、緊急事態宣言再発令の影響等により、全7施設の平均稼働率は49.2%(前年同期比19.6pt増)となりました。

ゴルフ事業の藤枝ゴルフクラブでは、コロナ禍によるレジャー需要の選択肢が限定的となったことが好影響となり入場者数が増加したほか、新たに薄暮スループレーおよび早朝ハーフプレーを実施し、お客様からご好評をいただきました。

リゾート事業の静波リゾート開発では、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前中間期に比べ宿泊者数が増加したほか、東京オリンピックサーフィン競技の日本代表およびアメリカ代表選手にも宿泊いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は3,591,891千円(前年同期比35.0%増)となりました。セグメント損失は424,217千円(前年同期はセグメント損失736,415千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静鉄建設では、安倍川下流部河道整備工事を施工いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は1,947,464千円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は222,518千円(前年同期比80.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ163,206千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は3,381,901千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は353,464千円(前中間連結会計期間は3,246,724千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費3,804,083千円や棚卸資産の減少1,743,393千円が、仕入債務の減少5,209,853千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,554,143千円(前中間連結会計期間は3,887,283千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得やレジャー・サービス事業における新規店舗の建設など有形固定資産の取得に5,252,737千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,037,472千円(前中間連結会計期間は2,730,397千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、長期借入による返済を4,439,074千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	5,552,542	6.6
流通事業	21,814,160	11.0
自動車販売事業	34,976,773	5.9
不動産事業	6,041,893	64.3
レジャー・サービス事業	3,591,891	35.0
建設事業	1,947,464	18.7
合計	73,924,725	4.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財務状態の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b) 経営成績の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 ～ 2021年9月30日	-	29,880,000	-	1,800,000	-	578,550

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	1,059	3.54
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計	-	6,120	20.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,487,000	29,409	-
単元未満株式	普通株式 388,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,409	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式が78,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録にある株式に係る議決権の数78個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	5,000	-	5,000	0.01
計	-	5,000	-	5,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、かなで監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第157期連結会計年度の連結財務諸表及び第157期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第158期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第158期中間会計期間の中間財務諸表 かなで監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,612,607	3 3,428,401
受取手形、売掛金及び契約資産	6,001,471	5,364,746
リース債権及びリース投資資産	3 2,836,761	3 2,663,178
割賦未収金	3 40,554,276	3 40,333,582
棚卸資産	12,190,618	10,455,166
前払費用	1,329,242	1,511,502
その他	2,844,188	1,904,326
貸倒引当金	26,092	40,396
流動資産合計	69,343,073	65,620,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 35,078,821	1, 2, 3 36,852,792
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 10,627,284	1, 2, 3 10,447,078
土地	2, 3 31,616,810	2, 3 31,394,218
リース資産（純額）	1 7,582,605	1 7,514,713
建設仮勘定	825,358	451,184
その他（純額）	1, 2, 3 1,266,814	1, 2, 3 1,365,142
有形固定資産合計	86,997,694	88,025,129
無形固定資産		
借地権	397,308	384,972
のれん	51,204	48,359
その他	1,072,883	942,989
無形固定資産合計	1,521,396	1,376,320
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745,237	6,210,013
長期前払費用	224,822	307,246
退職給付に係る資産	877,750	923,695
繰延税金資産	2,360,193	2,450,533
敷金及び保証金	3,866,576	3,824,027
その他	3 400,082	3 402,895
貸倒引当金	22,603	22,651
投資その他の資産合計	13,452,060	14,095,761
固定資産合計	101,971,151	103,497,211
資産合計	171,314,224	169,117,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,658,725	3 8,186,685
短期借入金	3 43,496,379	3 49,527,611
未払費用	1,674,526	1,905,965
未払消費税等	1,300,029	668,698
未払法人税等	561,278	293,025
賞与引当金	1,937,673	1,965,626
役員賞与引当金	218,900	-
その他	3 21,360,644	3 15,354,077
流動負債合計	83,208,156	77,901,689
固定負債		
長期借入金	3 33,919,543	3 32,327,385
リース債務	8,197,561	8,161,811
繰延税金負債	1,127,328	2,421,842
役員退職慰労引当金	1,051,774	841,533
退職給付に係る負債	4,234,513	4,237,951
受入敷金保証金	3 5,777,671	3 5,854,728
その他	2,587,318	2,853,402
固定負債合計	56,895,710	56,698,653
負債合計	140,103,867	134,600,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	638,390	638,390
利益剰余金	25,594,286	28,700,647
自己株式	3,095	3,240
株主資本合計	28,029,581	31,135,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378,315	2,753,470
退職給付に係る調整累計額	445,160	227,553
その他の包括利益累計額合計	2,823,475	2,981,024
非支配株主持分	357,300	400,555
純資産合計	31,210,357	34,517,376
負債純資産合計	171,314,224	169,117,719

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業収益	70,722,295	73,924,725
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 55,034,488	2, 4 56,791,764
販売費及び一般管理費	3, 4 17,422,782	3, 4 16,816,352
営業費合計	72,457,271	73,608,117
営業利益又は営業損失()	1,734,975	316,607
営業外収益		
受取利息	5,136	26,661
受取配当金	82,949	111,183
受取保険金	33,788	17,423
試乗車売却益	25,841	25,222
補助金及び助成金	41,435	41,728
雑収入	106,815	84,058
営業外収益合計	295,966	306,278
営業外費用		
支払利息	321,302	340,924
雑支出	132,639	111,933
営業外費用合計	453,941	452,858
経常利益又は経常損失()	1,892,949	170,028
特別利益		
固定資産売却益	-	337,958
補助金	177,346	131,279
助成金収入	516,622	187,533
受取保険金	121,404	-
特別利益合計	815,374	656,771
特別損失		
固定資産圧縮損	5 153,076	5 51,125
減損損失	6 544,022	-
事業投資損失引当金繰入額	133,209	-
新型コロナウイルス感染症による損失	373,911	-
特別損失合計	1,204,220	51,125
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,281,796	775,675
法人税等	7 988,627	7 163,115
中間純利益又は中間純損失()	3,270,423	612,559
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	4,570	44,472
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	3,265,853	568,087

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失()	3,270,423	612,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,499	375,146
退職給付に係る調整額	41,558	217,166
持分法適用会社に対する持分相当額	33	-
その他の包括利益合計	184,091	157,980
中間包括利益	3,086,332	770,540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,085,111	725,636
非支配株主に係る中間包括利益	1,220	44,904

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	29,454,738	2,250	31,890,878
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	638,390	29,454,738	2,250	31,890,878
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,381		149,381
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			3,265,853		3,265,853
自己株式の取得				822	822
自己株式の処分				390	390
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,415,235	431	3,415,667
当中間期末残高	1,800,000	638,390	26,039,503	2,682	28,475,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599,920	65,482	1,534,438	446,466	33,871,782
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,599,920	65,482	1,534,438	446,466	33,871,782
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,381
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()					3,265,853
自己株式の取得					822
自己株式の処分					390
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	142,533	38,229	180,763	20,613	160,149
当中間期変動額合計	142,533	38,229	180,763	20,613	3,255,517
当中間期末残高	1,742,453	27,252	1,715,201	425,852	30,616,264

当中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	25,594,286	3,095	28,029,581
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	2,642,835	-	2,642,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	638,390	28,237,122	3,095	30,672,416
当中間期変動額					
剰余金の配当			104,562		104,562
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			568,087		568,087
自己株式の取得				172	172
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	463,525	145	463,379
当中間期末残高	1,800,000	638,390	28,700,647	3,240	31,135,796

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,378,315	445,160	2,823,475	357,300	31,210,357
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	2,642,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,315	445,160	2,823,475	357,300	33,853,193
当中間期変動額					
剰余金の配当					104,562
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()					568,087
自己株式の取得					172
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	375,155	217,606	157,548	43,254	200,803
当中間期変動額合計	375,155	217,606	157,548	43,254	664,183
当中間期末残高	2,753,470	227,553	2,981,024	400,555	34,517,376

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	2,281,796	775,675
減価償却費	3,900,085	3,804,083
長期前払費用償却額	5,759	2,425
有形固定資産除却損	79,904	124,805
有形固定資産売却損益（ は益）	831	342,136
減損損失	544,022	-
固定資産圧縮損	153,076	51,125
補助金受入額	103,082	66,822
助成金受入額	516,622	187,533
投資有価証券評価損益（ は益）	2,499	14,999
のれん償却額	14,796	2,844
持分法による投資損益（ は益）	52,842	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,205	14,351
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	181,580	218,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	172,026	27,953
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	76,693	210,240
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	31,155	2,015
事業投資損失引当金の増減額（ は減少）	133,209	-
その他の負債の増減額（ は減少）	3,514,772	1,517,375
受取利息及び受取配当金	88,086	137,845
支払利息	321,302	340,771
売上債権の増減額（ は増加）	1,178,113	1,298,358
リース投資資産の増減額（ は増加）	98,897	174,377
棚卸資産の増減額（ は増加）	98,387	1,743,393
その他の資産の増減額（ は増加）	183,632	658,162
仕入債務の増減額（ は減少）	3,048,754	5,209,853
未払消費税等の増減額（ は減少）	252,003	631,331
受入敷金保証金の増減額（ は減少）	42,368	77,056
小計	3,613,837	590,361
助成金受取額	413,447	187,533
利息及び配当金の受取額	84,922	95,018
利息の支払額	319,374	341,113
法人税等の支払額	546,108	178,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246,724	353,464

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,500	39,500
定期預金の払戻による収入	60,500	60,500
有形固定資産の取得による支出	4,678,734	5,252,737
有形固定資産の売却による収入	272,951	695,121
無形固定資産の取得による支出	145,881	63,492
補助金の受入による収入	103,082	66,822
投資有価証券の取得による支出	168,130	389
投資有価証券の清算による収入	922,880	-
貸付けによる支出	4,584	10,974
貸付金の回収による収入	7,442	8,650
その他の支出	331,360	105,437
その他の収入	117,052	87,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,887,283	4,554,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,560,456	6,990,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	255,793	295,244
長期借入れによる収入	20,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	3,438,402	5,450,926
自己株式の取得による支出	822	172
自己株式の売却による収入	390	26
配当金の支払額	149,381	104,562
非支配株主への配当金の支払額	6,050	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,397	4,037,472
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,089,838	163,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,911	3,545,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,225,750	3,381,901

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社(前連結会計年度 29社)

主要な連結子会社の名称

- ・ しずてつジャストライン(株)
- ・ (株)静鉄ストア
- ・ トヨタユニテッド静岡(株)
- ・ 静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・ (株)静鉄アド・パートナーズ
- ・ 静鉄建設(株)

当中間連結会計期間において、静岡トヨペット(株)は、2021年4月1日付でトヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)及び(株)マイカー静岡を吸収合併し、トヨタユニテッド静岡(株)に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・ (株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 交通事業

交通事業においては、鉄道・乗合バス・タクシー等での輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

b. 流通事業

流通事業においては、スーパーマーケットや売店にて食料品等の販売を行っております。顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 自動車販売事業

自動車販売事業においては、自動車の販売や修理サービスの提供を行っております。自動車の販売については商品及び所有権が顧客に移転した時点で、修理についてはサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

d. 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンション・住宅の販売のほか、不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

e. レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業においては、ホテルの宿泊や広告サービス等の提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

f. 建設事業

建設事業においては、建築・解体工事の施工サービスの提供を行っております。一定の期間にわたり工事の進捗に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

4 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載しました新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において損失が発生する可能性があります。

（会計方針の変更）

1（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度について、従来は将来にポイントとの交換で要すると見込まれる金額をポイント付与時点の費用として認識し、負債として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの交換を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

主に流通事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供において当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 割賦販売に係る収益認識

自動車販売事業における割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、割賦代金総額に含まれる金利相当分については分離し収益を認識しております。

(4) 自動車車両販売に係る収益認識

自動車販売事業における車両販売の収益認識時点について、従来は運輸局等での車両登録日時点を収益認識時点としておりましたが、原則として顧客への納車引渡時点を経済的収益認識時点とする方法に変更しております。

ただし、当社グループの販売会社到着後に請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については、当該要件を満たした時点を経済的収益認識時点としております。

(5) 一定の期間にわたる履行義務に係る収益認識

主にレジャー・サービス事業における収益の一部について、従来はサービスの提供が完全に完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足されるサービスについては期間等を基準とし、履行義務の充足に対応して収益を認識する方法に変更しております。

(6) 未成工事に係る収益認識

主に建設事業において、従来は成果の確実性が認められない工事契約については完成基準を採用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される工事契約については履行義務の進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の中間連結損益計算書は営業収益が1,071,670千円、営業費が1,265,100千円それぞれ減少し、営業利益が193,430千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ209,114千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,642,835千円増加しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	77,390,613千円	79,301,270千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	11,976,807千円	11,977,366千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,654,524	2,484,550
割賦未収金	40,302,038	40,333,582
建物及び構築物	12,586,781	12,209,414
機械装置及び運搬具	1,553,832	1,437,980
土地	5,129,901	5,092,535
その他(有形固定資産)	70,362	58,106
計	62,308,441	61,627,171

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
未経過リース契約債権	6,816,238千円	7,232,212千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
支払手形及び買掛金	22,730千円	21,593千円
短期借入金	6,506,172	6,235,996
長期借入金	26,109,310	24,088,738
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	743,223	743,223
計	33,381,435	31,089,551

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
建物及び構築物	2,939,840千円	2,899,954千円
機械装置及び運搬具	1,553,833	1,437,981
土地	939,441	939,441
その他（有形固定資産）	54,686	43,042
計	5,487,801	5,320,420

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
短期借入金	3,238,880千円	3,476,700千円
長期借入金	16,129,900	14,318,400
計	19,368,780	17,795,100

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	37,656千円	34,988千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

- 2 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は74,303千円であります。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は10,470千円であります。

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	4,550,147千円	4,555,045千円
(2)その他の人件費	4,226,598	3,838,536
人件費計	8,776,745	8,393,581
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,234,140	1,512,894
(2)その他の経費	5,524,936	5,957,594
経費計	7,759,076	7,470,489
3 減価償却費	872,163	949,437
4 のれん償却額	14,796	2,844
合計	17,422,782	16,816,352

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	2,065,142千円	1,965,626千円
2 退職給付費用	324,832	9,515
3 役員退職慰労引当金繰入額	102,252	88,592

- 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	153,076千円	51,125千円

6 前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物	282,556
		機械装置及び運搬具	16,287
		土地	34,404
		その他	71,355
		計	404,603
不動産事業	-	のれん	139,418
合 計			544,022

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、収益性の低下により当初想定していた期間において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3.5～5.4%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,689	1,348	640	4,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,348株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	149,381	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,075	282	44	5,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 44株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,562	3.50	2021年3月31日	2021年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,275,250千円 49,500	3,428,401千円 46,500
現金及び現金同等物	5,225,750	3,381,901

2 重要な非資金項目の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	2,895,916千円	215,707千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当中間連結会計期間(2021年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
リース料債権部分の金額	2,879,326千円	2,631,924千円
見積残存価額部分の金額	567,058	559,037
受取利息相当額	609,624	527,782

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	884,443千円	836,897千円
1年超～2年内	702,502	656,872
2年超～3年内	512,719	459,750
3年超～4年内	313,866	286,520
4年超～5年内	168,263	155,481
5年超	297,530	236,400

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適

用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	206,410千円	—千円	—千円	—千円	206,410千円
減価償却累計額相当額	142,766	—	—	—	142,766
期末残高相当額	63,643	—	—	—	63,643

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	206,410千円	—千円	—千円	—千円	206,410千円
減価償却累計額相当額	147,927	—	—	—	147,927
中間期末残高相当額	58,482	—	—	—	58,482

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	10,320千円	10,320千円
1年超	53,322	48,162
合計	63,643	58,482

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払リース料	5,160千円	5,160千円
減価償却費相当額	5,160	5,160

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	839,563	857,736
期末残高	275,386	257,213

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	91,999千円	95,886千円
1年超	349,533	300,727
合計	441,532	396,613

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取リース料	81,847千円	81,847千円
減価償却費	18,286	18,173
受取利息相当額	41,880	36,928

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	794,902千円	789,952千円
1年超	17,855,793	17,460,817
合計	18,650,695	18,250,770

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	3,273,841千円	3,334,079千円
1年超	6,662,868	6,670,591
合計	9,936,709	10,004,671

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,612,607	3,612,607	—
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	6,001,471	6,001,471	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,836,761	3,434,551	597,790
(4) 割賦未収金	40,554,276	40,611,669	57,393
(5) 投資有価証券 其他有価証券	5,332,926	5,332,926	—
資産計	58,338,042	58,993,225	655,183
(1) 支払手形及び買掛金	12,658,725	12,658,725	—
(2) 短期借入金	34,683,500	34,683,500	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	42,732,422	42,697,263	35,158
(4) リース債務	8,197,561	15,490,105	7,292,543
(5) 受入敷金保証金	5,777,671	5,262,778	514,893
負債計	104,049,880	110,792,372	6,742,492

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,428,401	3,428,401	—
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	5,364,746	5,364,746	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,663,178	3,186,734	523,555
(4) 割賦未収金	40,333,582	40,438,921	105,339
(5) 投資有価証券 其他有価証券	5,841,701	5,841,701	—
資産計	57,631,610	58,260,505	628,895
(1) 支払手形及び買掛金	8,186,685	8,186,685	—
(2) 短期借入金	41,673,500	41,673,500	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	40,181,496	40,164,346	17,149
(4) リース債務	8,161,811	14,808,327	6,646,516
(5) 受入敷金保証金	5,854,728	5,341,083	513,645
負債計	104,058,220	110,173,942	6,115,722

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形、売掛金及び契約資産

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金並びに(4) リース債務

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2021年3月31日	2021年9月30日
非上場株式	412,311	368,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(5) 投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,841,701	—	—	5,841,701
資産計	5,841,701	—	—	5,841,701

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 現金及び預金	—	3,428,401	—	3,428,401
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,364,746	—	5,364,746
(3) リース債権及びリース投資資産	—	3,186,734	—	3,186,734
(4) 割賦未収金	—	40,438,921	—	40,438,921
資産計	—	52,418,804	—	52,418,804
(1) 支払手形及び買掛金	—	8,186,685	—	8,186,685
(2) 短期借入金	—	41,673,500	—	41,673,500
(3) 長期借入金	—	40,164,346	—	40,164,346
(4) リース債務	—	14,808,327	—	14,808,327
(5) 受入敷金保証金	—	5,341,083	—	5,341,083
負債計	—	110,173,942	—	110,173,942

(注3) 時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(5) 投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び契約資産、(3) リース債権及びリース投資資産並びに

(4) 割賦未収金

その時価をレベル2の時価に分類しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 長期借入金、(4) リース債務並びに(5) 受入敷金保証金

その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,332,722	2,173,445	3,159,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	203	218	14
合計	5,332,926	2,173,663	3,159,262

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2,499千円(その他有価証券の株式2,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2021年 9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	5,839,603	2,171,931	3,667,671
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	2,098	2,278	179
合計	5,841,701	2,174,210	3,667,491

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,491,151千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	91,078
時の経過による調整額	21,642
資産除去債務の履行による減少額	53,924
その他の増減額(は減少)	—
期末残高	1,549,947

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,549,947千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	264,851
時の経過による調整額	10,607
資産除去債務の履行による減少額	17,630
その他の増減額(は減少)	—
中間期末残高	1,807,776

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,228,356	350,352	21,878,004	49,810,227

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規賃貸住宅の取得(342,012千円)、主な減少額は減価償却費(857,291千円)であります。
- 3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
21,878,004	1,907,812	19,970,191	47,859,304

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規賃貸店舗の取得(37,004千円)であり、主な減少額は既存土地の連結会社への賃貸(1,429,838千円)であります。
- 3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	建設事業	
鉄道業	632,116	—	—	—	—	—	632,116
索道業	49,085	—	—	—	—	—	49,085
バス業	2,860,427	—	—	—	—	—	2,860,427
タクシー業	551,284	—	—	—	—	—	551,284
貨物運送業	1,459,628	—	—	—	—	—	1,459,628
食料品 販売業	—	20,183,447	—	—	—	—	20,183,447
物品販売業	—	686,118	—	—	—	—	686,118
食堂売店業	—	944,594	—	—	—	—	944,594
自動車業	—	—	29,979,116	—	—	—	29,979,116
自動車 リース業	—	—	3,972,797	—	—	—	3,972,797
自動車 修理業	—	—	1,024,859	—	—	—	1,024,859
ショッピング センター業	—	—	—	1,427,825	—	—	1,427,825
不動産 販売業	—	—	—	3,629,571	—	—	3,629,571
不動産 賃貸業	—	—	—	984,496	—	—	984,496
ホテル業	—	—	—	—	721,945	—	721,945
ゴルフ場業	—	—	—	—	282,859	—	282,859
広告業	—	—	—	—	1,120,376	—	1,120,376
保険代理業	—	—	—	—	168,305	—	168,305
情報 サービス業	—	—	—	—	449,078	—	449,078
その他の サービス業	—	—	—	—	685,456	—	685,456
自動車 教習所業	—	—	—	—	163,869	—	163,869
土木建築業	—	—	—	—	—	1,947,464	1,947,464
合計	5,552,542	21,814,160	34,976,773	6,041,893	3,591,891	1,947,464	73,924,725
顧客との契約か ら生じる収益	5,552,542	21,814,160	31,483,549	6,025,907	3,583,682	1,947,464	70,407,307
その他の収益 (注)	—	—	3,493,223	15,986	8,208	—	3,517,418

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収入が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸等を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「交通事業」の売上高が17,395千円減少し、「流通事業」の売上高が1,513,040千円減少し、「自動車販売事業」の売上高が852,308千円減少、セグメント利益が203,937千円増加し、「不動産事業」の売上高が236,590千円増加し、「レジャー・サービス事業」の売上高が90,867千円減少、セグメント損失が78,200千円増加し、「建設事業」の売上高が1,165,352千円増加、セグメント利益が83,377千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,209,264	24,508,656	33,024,787	3,678,432	2,660,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,662	146,485	375,287	399,732	674,478
計	5,265,927	24,655,141	33,400,075	4,078,165	3,334,651
セグメント利益又は損失()	1,141,350	451,681	149,266	236,510	736,415
セグメント資産	20,266,965	16,361,992	83,827,733	31,156,071	21,435,068
その他の項目					
減価償却費	654,954	435,051	1,975,251	470,438	328,744
のれんの償却額	-	-	-	14,796	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,564,926	204,776	2,105,899	368,349	2,911,834

	建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	1,640,980	70,722,295	-	70,722,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,030,974	2,683,620	2,683,620	-
計	2,671,954	73,405,915	2,683,620	70,722,295
セグメント利益又は損失()	123,087	1,668,773	46,201	1,734,975
セグメント資産	5,853,916	178,901,749	8,810,337	170,091,412
その他の項目				
減価償却費	8,608	3,873,049	27,036	3,900,085
のれんの償却額	-	14,796	-	14,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,976	7,534,763	619,353	6,915,409

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 46,201千円には、セグメント間取引消去38,396千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,810,337千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,382,271千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,571,934千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費48,158千円、セグメント間取引消去 21,121千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 619,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額414千円、セグメント間取引消去 619,767千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,552,542	21,814,160	34,976,773	6,041,893	3,591,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,586	125,222	275,291	333,802	694,082
計	5,610,129	21,939,382	35,252,064	6,375,695	4,285,973
セグメント利益又は損失()	644,033	205,794	743,670	261,697	424,217
セグメント資産	20,881,733	16,486,535	82,485,547	29,569,196	23,592,626
その他の項目					
減価償却費	604,061	386,872	1,959,079	496,027	340,786
のれんの償却額	-	-	-	2,844	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,228	1,049,003	2,333,492	250,501	1,498,871

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	1,947,464	73,924,725	-	73,924,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238,685	2,724,670	2,724,670	-
計	3,186,150	76,649,396	2,724,670	73,924,725
セグメント利益又は損失()	222,518	365,430	48,822	316,607
セグメント資産	4,941,493	177,957,132	8,839,413	169,117,719
その他の項目				
減価償却費	3,522	3,790,349	13,734	3,804,083
のれんの償却額	-	2,844	-	2,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,602	5,751,699	98,281	5,653,418

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 48,822千円は、セグメント間取引消去 48,822千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,839,413千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,681,759千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,842,345千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,734千円は、セグメント間取引調整13,734千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 98,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額300千円、セグメント間取引消去 98,581千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	合計
減損損失	12,672	165,593	190,333	139,418	36,003	544,022

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	14,796	14,796
当中間期末残高	119,515	119,515

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	2,844	2,844
当中間期末残高	48,359	48,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,032円74銭	1,141円99銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額()	109円31銭	19円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	3,265,853	568,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	3,265,853	568,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,874

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する関係基準」等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額は93円79銭増加し、1 株当たり中間純利益は5円33銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,783	310,793
未収運賃	116,788	96,410
未収金	4 1,653,238	4 1,412,192
未収収益	19,412	20,228
リース投資資産	221,968	215,848
関係会社短期貸付金	516,037	771,875
販売土地及び建物	6,508,378	6,452,577
貯蔵品	129,213	79,782
前払費用	426,570	449,622
その他	213,439	158,718
貸倒引当金	80,666	82,337
流動資産合計	10,353,163	9,885,712
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 5,546,861	1, 2, イ 5,375,759
関連事業固定資産	1 983,310	1 990,131
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 29,668,677	1, 2, イ, □ 29,728,805
付帯事業固定資産	1, 2, □ 14,966,920	1, 2, □ 16,609,664
各事業関連固定資産	1, 2, □ 791,842	1, 2, □ 745,381
その他の固定資産	1 33,572	1 32,164
建設仮勘定	1,017,248	272,973
投資その他の資産		
関係会社株式	2,446,985	2,313,756
投資有価証券	3,433,822	3,623,446
出資金	947	947
長期前払費用	171,113	259,952
長期営業外債権	32,447	31,547
その他	2,111,968	2,094,773
貸倒引当金	167,210	167,210
投資その他の資産合計	8,030,074	8,157,212
固定資産合計	61,038,509	61,912,091
資産合計	71,391,673	71,797,803

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 19,032,478	(イ) 22,332,731
1年内返済予定の長期借入金	4,075,680	4,309,500
リース債務	181,568	149,297
未払金	2,058,485	789,415
未払費用	203,909	197,282
未払消費税等	404,344	-
未払法人税等	6,916	24,772
預り連絡運賃	71,067	55,917
預り金	2,557,397	2,446,591
前受運賃	115,287	114,321
前受金	79,131	146,708
前受収益	496,395	657,429
賞与引当金	109,548	151,025
その他	4 331,997	4 342,609
流動負債合計	29,724,208	31,717,603
固定負債		
長期借入金	(イ) 19,630,700	(イ) 17,404,800
リース債務	6,806,174	6,743,704
繰延税金負債	1,166,298	1,297,490
長期前受収益	337,820	300,624
退職給付引当金	726,098	729,723
役員退職慰労引当金	345,466	260,279
資産除去債務	1,032,929	1,297,628
受入敷金保証金	(ロ) 2,934,541	(ロ) 2,989,175
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,012,140	2,980,200
固定負債合計	35,992,169	34,003,625
負債合計	65,716,378	65,721,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	756,507	756,507
別途積立金	1,900,000	1,000,000
繰越利益剰余金	725,810	432,999
利益剰余金合計	1,930,696	2,189,507
自己株式	3,095	3,240
株主資本合計	4,306,151	4,564,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,369,142	1,511,757
評価・換算差額等合計	1,369,142	1,511,757
純資産合計	5,675,294	6,076,574
負債純資産合計	71,391,673	71,797,803

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	590,252	633,405
営業費	754,343	685,391
鉄道事業営業損失 ()	164,091	51,986
索道事業営業利益		
営業収益	36,337	50,210
営業費	88,219	105,319
索道事業営業損失 ()	51,882	55,108
不動産事業営業利益		
営業収益	3,278,279	4,827,126
営業費	3,002,540	4,179,785
不動産事業営業利益	275,738	647,340
付帯事業営業利益		
営業収益	1,448,961	1,743,972
営業費	2,139,372	2,277,186
付帯事業営業損失 ()	690,410	533,214
全事業営業利益又は全事業営業損失 ()	630,645	7,031
営業外収益	1 703,031	1 636,838
営業外費用	2 294,901	2 324,095
経常利益又は経常損失 ()	222,515	319,775
特別利益	3 107,281	3 361,626
特別損失	4 278,652	4 167,780
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	393,885	513,621
法人税等	6 345,700	6 74,108
中間純利益又は中間純損失 ()	739,586	439,512

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916
当中間期変動額						
別途積立金の取崩				-	-	-
剰余金の配当					149,381	149,381
中間純利益又は中間純損失（ ）					739,586	739,586
自己株式の取得						
自己株式の処分						
合併による増加						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	888,968	888,968
当中間期末残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	40,755	2,686,948

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,250	5,952,217	948,231	6,900,449
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,250	5,925,217	948,231	6,900,449
当中間期変動額				
別途積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,381		149,381
中間純利益又は中間純損失（ ）		739,586		739,586
自己株式の取得	822	822		822
自己株式の処分	390	390		390
合併による増加				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	67,687	67,687
当中間期変動額合計	431	889,400	67,687	821,712
当中間期末残高	2,682	5,062,817	1,015,919	6,078,736

当中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	725,810	1,930,696
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	77,174	77,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	802,984	1,853,522
当中間期変動額						
別途積立金の取崩				900,000	900,000	
剰余金の配当					104,562	104,562
中間純利益又は中間純損失（ ）					439,512	439,512
自己株式の取得						
自己株式の処分						
合併による増加					1,034	1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	900,000	1,235,984	335,984
当中間期末残高	1,800,000	578,550	756,507	1,000,000	432,999	2,189,507

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,095	4,306,151	1,369,142	5,675,294
会計方針の変更による累積的影響額	-	77,174	-	77,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095	4,228,977	1,369,142	5,598,120
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		104,562		104,562
中間純利益又は中間純損失（ ）		439,512		439,512
自己株式の取得	172	172		172
自己株式の処分	26	26		26
合併による増加		1,034		1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	142,615	142,615
当中間期変動額合計	145	335,839	142,615	478,454
当中間期末残高	3,240	4,564,817	1,511,757	6,076,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月

1日以降取得の建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 鉄道・索道事業

鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

b. 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

c. 付帯事業

付帯事業においては、ホテルの宿泊や広告サービス等の提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

6 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載しました新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

1 (「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度について、従来は将来にポイントとの交換で要すると見込まれる金額をポイント付与時点の費用として認識し、負債として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの交換を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたる履行義務に係る収益認識

主に付帯事業における収益の一部について、従来はサービスの提供が完全に完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足されるサービスについては期間等を基準とし、履行義務の充足に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の中間損益計算書は、営業収益が82,429千円減少し、全事業営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ71,336千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は77,174千円減少しております。

2 (「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	41,018,300千円	41,763,529千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	9,863,846千円	9,895,998千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	5,487,801千円	5,320,420千円
ロ 土地・建物・工具器具備品	9,752,303	9,488,255
計	15,240,105	14,808,676

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
(イ)長期借入金	22,431,480千円	20,555,300千円
財団抵当借入金(1 年以内に返 済する分を含む)	(19,368,780)	(17,795,100)
(ロ)受入敷金保証金	743,223	743,223
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(593,223)	(593,223)
東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	23,174,703	21,298,523

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	2,495千円	2,778千円
受取配当金	657,956	604,531

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	246,972千円	268,519千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産売却益	-	324,654千円
補助金	79,112千円	36,971千円
助成金	28,169千円	-

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産圧縮損	66,306千円	34,550千円
関係会社株式評価損	-	133,229千円
事業投資損失引当金繰入額	153,816千円	-
新型コロナウイルス感染症による 損失	58,529千円	-

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	1,051,593千円	1,092,020千円
無形固定資産	70,268	73,187

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,439,485
(2)関連会社株式	7,500
計	2,446,985

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(2021年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,306,256
(2)関連会社株式	7,500
計	2,313,756

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第157期(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 2021年6月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月20日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 篠原 孝 広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 宏 明
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2020年12月18日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月20日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 篠原 孝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 宏明
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2020年12月18日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2021年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。